

地については、固定資産税に変わる措置として、県から寄居町に対し交付金が交付されています。

雇用については、できる限り地元雇用に努めることとしており、整備時の計画においては、260人の雇用の創出を計画しています。

事業者は、雇用についてできる限り地元から採用するよう努めており、平成19年6月時点においては、総雇用者数293人でそのうち地元雇用については147人となっています。

【雇用の状況】

(平成19年6月現在)

区 分	雇用者数	うち地元雇用		
		計	寄居町	小川町
常用	115	51	37	14
委託	107	55	49	6
臨時・短期	71	41	35	6
合計	293	147	121	26

*委託とは、維持管理業務など外部に業務を委託していることをいい、その従事者数。

〔経済効果に関する地元行政の評価〕

地元寄居町役場、小川町役場に、地元への経済効果に関してアンケートしたところ以下のとおりとなっています。

Q 資源循環工場の整備により、地元産業が活性化されることが期待されているが、どのような経済効果が見られたか。

〔寄居町〕

資源循環工場建設に当たって、物資等について地元調達による経済効果も見られた。工場稼働後の産業経済効果については、1年余りの事業実績であり、地元産業への経済効果として余り見えていない。

しかし、雇用については、当初計画を上回る雇用が確保され、活性化につながっている。

税収については、伸びが見られたが、工場の操業時期からすべての企業が課税されていないため、微増となっている。

資源循環工場の立地による都市基盤整備については、三ヶ山緑地公園及び三ヶ山体育館が企業により整備された。それ以外には、特に整備した状況はない。しかし、周辺の都市基盤整備については、環境整備センター事業により取り組んでいる。

〔小川町〕

雇用状況については、資源循環工場全体で常勤14名、臨時雇用等6名、委託業務従事者6名合計26人の人が小川町から雇用されているとのことですが、小川町出身会社や委託業務従事者は、元々努めていた人が、資源循環工場へ勤務替えとなった人もいるとのことなので、資源循環工場ができたことによる新規の雇用数については、少し割り引いて考える必要がある。

地元への経済効果としての税収、雇用などの面については、操業間もない